

2023年3月期 決算説明会資料

株式会社サニックス
2023年5月15日

目次

1. 2023年3月期 決算概況 P.3

2. 2024年3月期 通期業績見通し P.22

3. 補足資料（事業構造） P.33

<注意事項>

- ・ 数値については、単位未満を切り捨てて表示しております。
- ・ 営業利益、経常利益、当期純利益の”△”表記は、それぞれ営業損失、経常損失、当期純損失を表します。
- ・ 比率がマイナスあるいは1000%を超える値の場合「－」で表示しております。

2023年3月期 決算概況

前期比 減収・増益

- 売上高 46,277百万円（前期比 90.9% 計画比 99.4%）
- 営業利益 1,785百万円（前期差異 +4,403百万円 計画比 116.8%）

2023年3月期 連結業績のポイント

	前期比較	計画比較
住環境領域	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 2022年7月以降の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対面での営業活動に一時的な制約が発生 ➢ SE部門の新規立ち上げによる増収 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ HS部門において、中長期を見据えた新規営業活動重視の方針を強化したことで一時的な生産性の低下
エネルギー領域	<ul style="list-style-type: none"> ➢ PV部門において、組織改編にともなう固定費の減少により増益 ➢ 新電力部門において、事業構造の見直しにより調達リスクが低減されるとともに、収益性の改善(黒字化) 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ PV部門において、手続き等に時間を要していた自家消費型太陽光や非FIT電源開発の工事着手による実績計上の開始 ➢ 新電力部門において、電力調達コストが想定を下回ったため増益
資源循環領域	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 発電所の点検にかかる修繕費の減少 ➢ 設備投資等にかかる償却費負担の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 「埋立処理」における受入単価の上昇

※2023年3月期は、事業部門の組織改編により、セグメント区分を変更しております。変更により、前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。なお、戸建住宅向け太陽光発電システム事業の「(新)SE部門」は、実務上前期の数値を組み替えることが困難なため前期比較を記載しておりません。そのため、PV部門は、前期の「(旧)SE部門」の数値と比較しております。

2023年3月期 連結決算概況

次世代へ快適な環境を

SANIX

(単位：百万円)

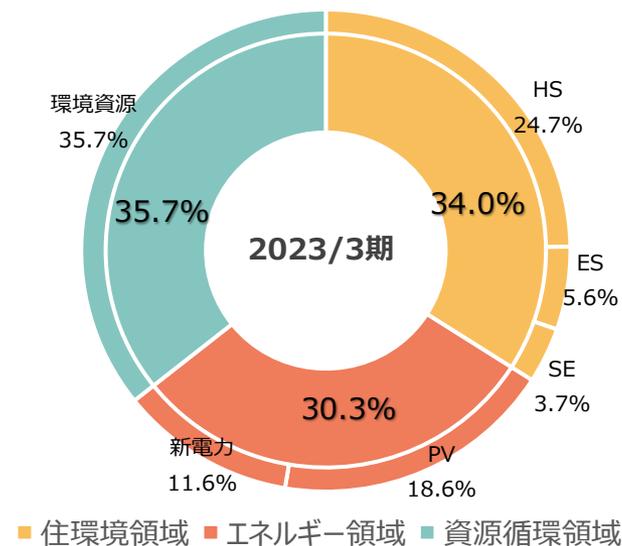
	2022/3期	2023/3期	2023/3期	前期		計画	
	実績	実績	計画	差異	前期比	差異	計画比
売上高	50,936	46,277	46,568	△ 4,659	90.9%	△ 291	99.4%
売上原価	38,842	30,068	30,533	△ 8,774	77.4%	△ 464	98.5%
売上総利益 (売上高売上総利益率)	12,093 23.7%	16,208 35.0%	16,035 34.4%	+ 4,114	134.0%	+ 173	101.1%
販売費・一般管理費	14,711	14,423	14,507	△ 288	98.0%	△ 83	99.4%
営業利益 (売上高営業利益率)	△ 2,618 —	1,785 3.9%	1,528 3.3%	+ 4,403	—	+ 257	116.8%
経常利益 (売上高経常利益率)	△ 2,900 —	1,552 3.4%	1,271 2.7%	+ 4,453	—	+ 280	122.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (売上高当期純利益率)	△ 3,449 —	1,332 2.9%	1,065 2.3%	+ 4,781	—	+ 266	125.0%

2023年3月期 事業領域別 売上高

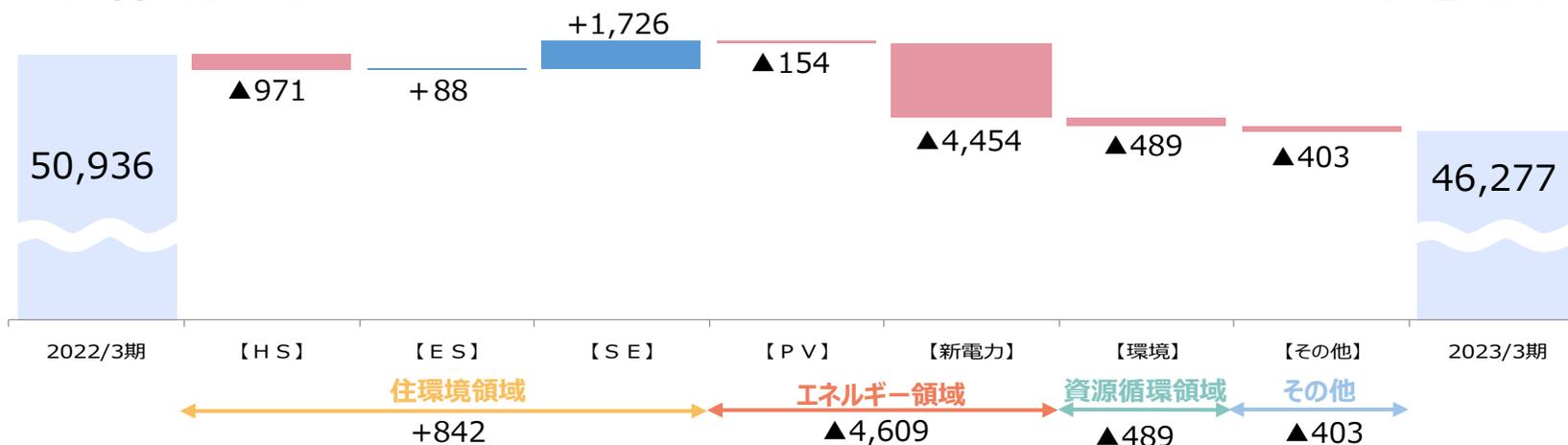
(単位：百万円)

	2023/3期	前期		計画	
	実績	差異	前期比	差異	計画比
住環境領域	15,751	+ 842	105.7%	△ 548	96.6%
エネルギー領域	14,007	△ 4,609	75.2%	+ 128	100.9%
資源循環領域	16,518	△ 489	97.1%	+ 129	100.8%
その他/セグメント間の 内部売上高調整額	—	△ 403	—	—	—
合計	46,277	△ 4,659	90.9%	△ 291	99.4%

■ 売上高構成比



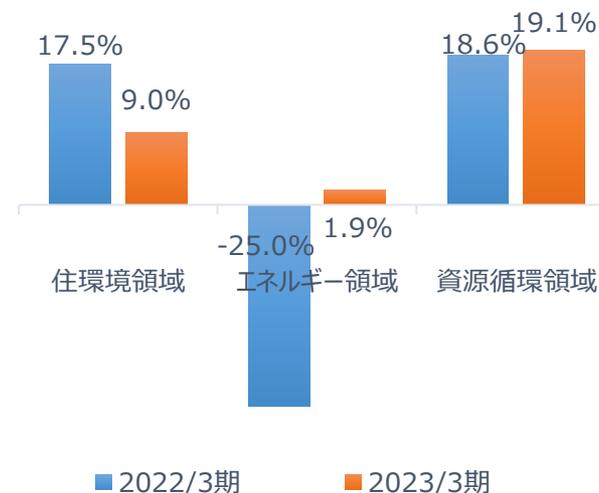
■ 売上高 対前期増減



(単位：百万円)

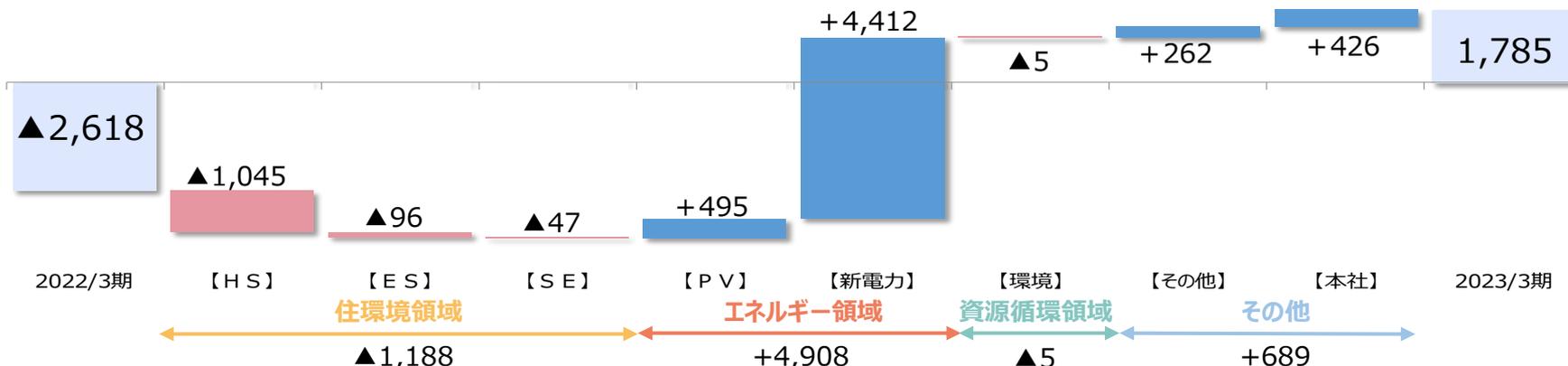
	2023/3期	前期		計画	
	実績	差異	前期比	差異	計画比
住環境領域	1,421	△ 1,188	54.4%	△ 177	88.9%
エネルギー領域	261	+ 4,908	—	+ 242	—
資源循環領域	3,153	△ 5	99.8%	+ 199	106.8%
その他	—	+ 262	—	—	—
配賦不能	△ 3,050	+ 426	—	△ 6	—
合計	1,785	+ 4,403	—	+ 257	116.8%

■ 営業利益率



■ 営業利益 対前期増減

【単位：百万円】



■ 住環境領域

戸建住宅、集合住宅、その他建築物に対する適切なメンテナンスを実施することで、安心・安全・快適な暮らしを提供。また、建物の長寿命化により資源の効率的利用に貢献。

HS部門：ホーム・サニテーション事業

戸建住宅向けの環境衛生にかかるトータルメンテナンスサービス事業を展開

- 白蟻防除システム
- 床下・天井裏換気システム
- 基礎補修工事
- 家屋補強システム
- 住まいのリフォーム など

ES部門： エスタブリッシュメント・サニテーション事業

法人（ビル・マンション等）向けの環境衛生にかかるトータルメンテナンスサービス事業を展開

- ビル・マンションの給排水設備の保全対策
- ビル・マンションの外壁塗装・屋上防水
- 有害生物の防除（ペストコントロール）など

SE部門：ソーラーエンジニアリング事業

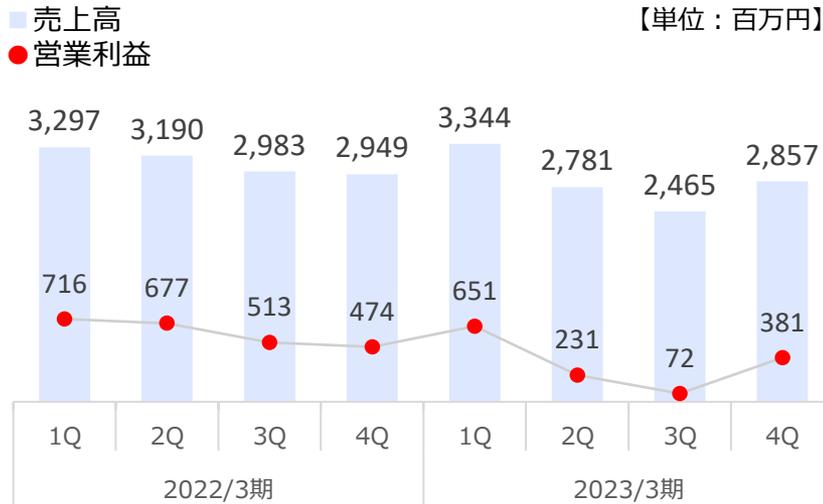
戸建住宅向け太陽光発電システムの製造から販売・施工・メンテナンスまでトータルサービス事業を展開

- 戸建住宅向け太陽光発電システム
- 蓄電池、V2H
- O&M（メンテナンス）など

（単位：百万円）

	2023/3期	前期		計画	
		実績	差異	前期比	差異
売上高	15,751	+ 842	105.7%	△ 548	96.6%
H S 部門	11,449	△ 971	92.2%	△ 565	95.3%
E S 部門	2,575	+ 88	103.5%	+ 124	105.1%
S E 部門	1,726	+ 1,726	—	△ 107	94.1%
売上総利益	8,822	△ 172	98.1%	△ 289	96.8%
営業利益	1,421	△ 1,188	54.4%	△ 177	88.9%

2023年3月期 セグメント別実績【HS事業部門】



主な増減要因（前期比較）	
■ 売上高	▲971百万円
【+】・人員増加及び提携先開拓強化による営業基盤の拡大 ・新規営業活動強化による受注(白蟻防除施工)の増加	
【-】・2022年7月以降の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により対面での営業活動に一時的な制約が発生	
■ 営業利益	▲1,045百万円
【-】・積極的な人員増加による人件費の増加 ・営業活動の制限にともなう減収による減益	

■ 商品別売上高・営業利益

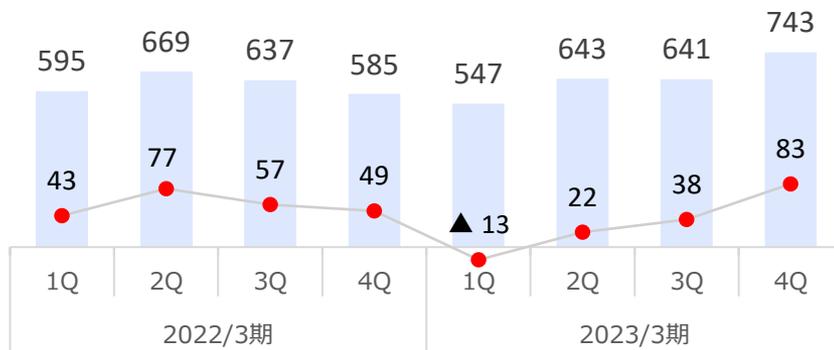
（単位：百万円）

	2023/3期	前期		計画	
	実績	差異	前期比	差異	計画比
売上高	11,449	△ 971	92.2%	△ 565	95.3%
白蟻防除施工	3,939	+ 298	108.2%	+ 106	102.8%
床下・天井裏換気システム	2,869	△ 271	91.3%	△ 124	95.8%
基礎補修・家屋補強工事	1,692	△ 361	82.4%	△ 183	90.2%
その他	2,948	△ 636	82.2%	△ 363	89.0%
売上総利益	6,870	△ 796	89.6%	△ 391	94.6%
営業利益	1,337	△ 1,045	56.1%	△ 274	83.0%

2023年3月期 セグメント別実績【ES事業部門】

■ 売上高
● 営業利益

【単位：百万円】



主な増減要因（前期比較）

■ 売上高 +88百万円

- 【+】
- ・継続的な人員増加による営業基盤の拡大
 - ・新型コロナウイルス感染症拡大による影響があったものの、足元で大きく回復

■ 営業利益 ▲96百万円

- 【-】
- ・外注工事をともなう売上の増加によるコストの増加
 - ・営業基盤強化による人件費の増加

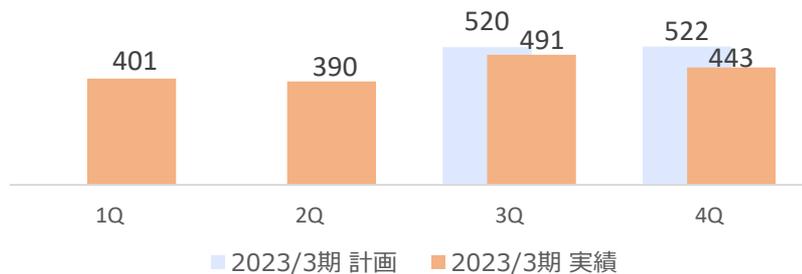
■ 商品別売上高・営業利益

（単位：百万円）

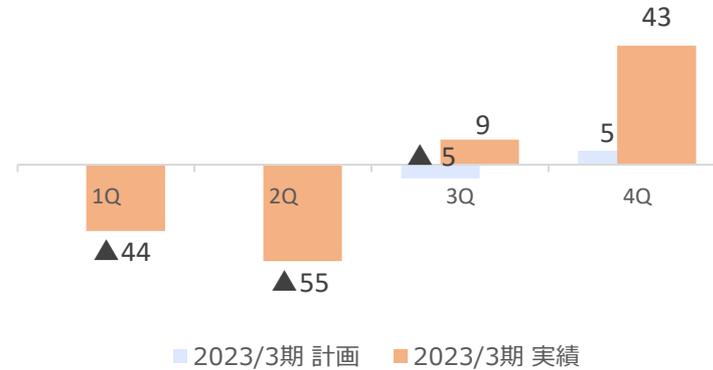
	2023/3期	前期		計画	
	実績	差異	前期比	差異	計画比
売上高	2,575	+ 88	103.5%	+ 124	105.1%
防錆機器取付施工	1,138	△ 82	93.2%	+ 107	110.5%
その他	1,436	+ 170	113.5%	+ 16	101.2%
売上総利益	1,344	+ 16	101.2%	+ 64	105.0%
営業利益	130	△ 96	57.5%	+ 43	150.5%

2023年3月期 セグメント別実績【SE事業部門】

売上高 【単位：百万円】



営業利益 【単位：百万円】



■商品別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	2023/3期	前期		計画	
	実績	差異	前期比	差異	計画比
売上高	1,726	-	-	△ 107	94.1%
売上総利益	607	-	-	+ 37	106.6%
営業利益	△ 47	-	-	+ 52	-

※2023年3月期は、事業部門の組織改編により、セグメント区分を変更しております。

SE部門については、実務上、前期の数値を組み替えることが困難なため前期比較を記載しておりません。

■ エネルギー領域

太陽光発電システムの施工販売や電力取引事業を通じて、資源・エネルギーの効率的利用に貢献。

PV部門

法人向け太陽光発電システムの製造から販売・施工・メンテナンスまでトータルサービス事業を展開

- 法人向け太陽光発電システム
(自家消費型、PPA、FIT太陽光など)
- 蓄電池
- O&M (メンテナンス) など

新電力部門

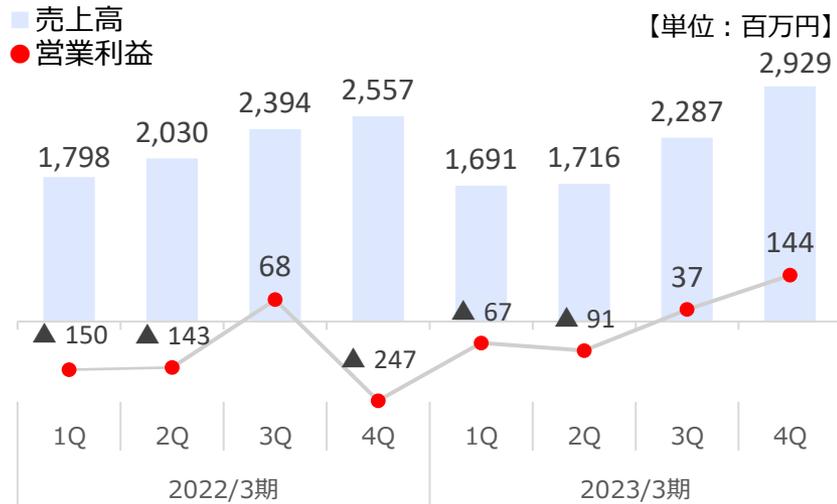
事業所向けから家庭向けまで、9電力会社管内において、電力小売事業を展開

- 電力小売 (低圧・高圧)

(単位：百万円)

	2023/3期	前期		計画	
	実績	差異	前期比	差異	計画比
売上高	14,007	△ 4,609	75.2%	+ 128	100.9%
P V 部門	8,625	△ 154	98.2%	+ 583	107.3%
新電力部門	5,381	△ 4,454	54.7%	△ 454	92.2%
売上総利益	2,348	+ 4,278	—	+ 260	112.5%
営業利益	261	+ 4,908	—	+ 242	—

2023年3月期 セグメント別実績【PV事業部門】



主な増減要因（前期比較）

■ 売上高 ▲154百万円

- 【+】・非FIT電源開発、法人向け自家消費の実績計上開始
- ・既設太陽光発電所のメンテナンス売上の増加

- 【-】・組織改編にともない、余剰太陽光をSE部門に移行

■ 営業利益 +495百万円

- 【+】・組織改編にともなう固定費の減少

- 【-】・為替影響等による材料コストの増加

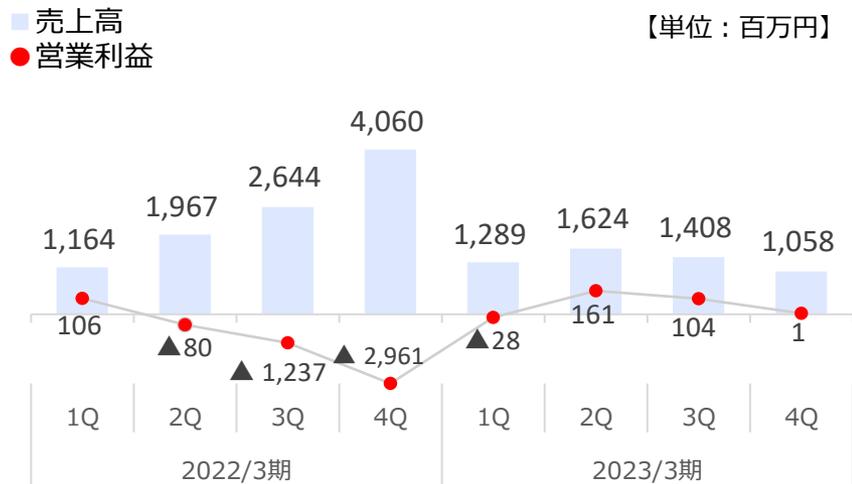
■ 商品別売上高・営業利益

（単位：百万円）

	2023/3期	前期		計画	
	実績	差異	前期比	差異	計画比
売上高	8,625	△ 154	98.2%	+ 583	107.3%
施工売上	8,389	△ 58	99.3%	+ 562	107.2%
卸売上	143	△ 118	54.8%	+ 15	111.9%
その他	93	+ 21	129.6%	+ 5	106.5%
売上総利益	1,928	△ 13	99.3%	+ 180	110.3%
営業利益	22	+ 495	-	+ 146	-

※2023年3月期は、事業部門の組織改編により、セグメント区分を変更しております。
PV部門については、前期の「(旧)SE部門」の数値と比較しております。

2023年3月期 セグメント別実績【新電力事業部門】



主な増減要因（前期比較）	
■ 売上高	▲4,454百万円
【+】	・エネルギー価格高騰にともなう販売単価の上昇
【-】	・事業構造の転換にともなう販売量の減少
■ 営業利益	+4,412百万円
【+】	・市場調達比率の引き下げによる電力調達にかかる価格変動リスクの低減・採算性向上
・	・人員配置転換等による固定費の減少

■ 商品別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	2023/3期	前期		計画	
	実績	差異	前期比	差異	計画比
売上高	5,381	△4,454	54.7%	△454	92.2%
売上総利益	419	+4,291	—	+79	123.4%
営業利益	239	+4,412	—	+96	167.0%

(ご参考)

セグメント間の 内部売上高調整額	2023/3期	前期	計画
	—	+56	—

<参考：JEPX（スポット市場）価格の推移>



JEPX（スポット市場）価格の平均単価推移（システムプライス（30分単位の1日48コマ）の単純平均）を記載。

■ 資源循環領域

産業廃棄物の適正処理、再資源化ならびに、廃液処理による水資源の浄化により、資源の効率的利用、清浄な水資源の確保、安心・安全な暮らしに貢献。

環境資源開発部門

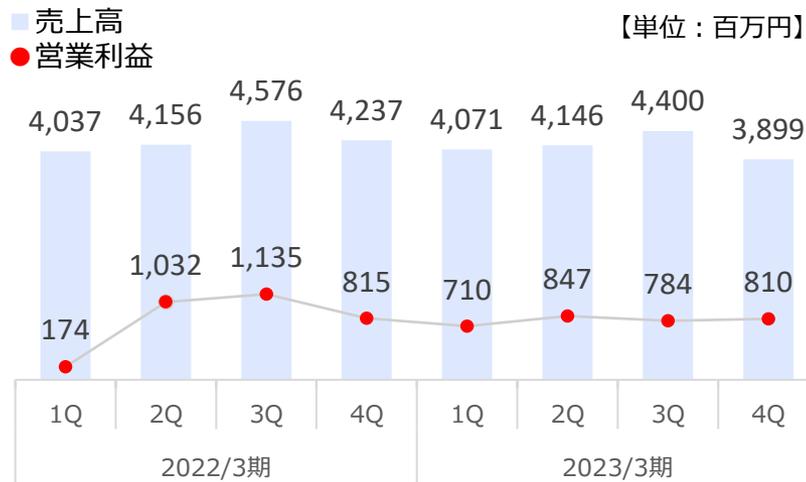
産業廃棄物系プラスチックの燃料化・リサイクル・発電までを行う資源循環型発電事業、廃液を浄化・リサイクル・燃料化を行う資源循環事業などを展開

- 廃プラスチックの燃料化・リサイクル
- 資源循環型発電システム（廃プラスチック再生燃料による発電）
- 廃液の浄化・リサイクル・燃料化
- 埋立処理 など

(単位：百万円)

	2023/3期	前期		計画	
	実績	差異	前期比	差異	計画比
売上高	16,518	△ 489	97.1%	+ 129	100.8%
売上総利益	5,037	+ 79	101.6%	+ 202	104.2%
営業利益	3,153	△ 5	99.8%	+ 199	106.8%

2023年3月期 セグメント別実績【環境資源開発事業部門】



■ 商品別売上高・営業利益

	2023/3期	前期		計画	
	実績	差異	前期比	差異	計画比
売上高	16,518	△ 489	97.1%	+ 129	100.8%
プラスチック燃料	9,829	△ 745	93.0%	△ 149	98.5%
発電所売上	3,122	+ 135	104.5%	+ 82	102.7%
廃液処理	2,059	△ 14	99.3%	△ 26	98.7%
埋立処理	1,014	+ 103	111.3%	+ 172	120.5%
その他	492	+ 30	106.6%	+ 51	111.6%
売上総利益	5,037	+ 79	101.6%	+ 202	104.2%
営業利益	3,153	△ 5	99.8%	+ 199	106.8%

主な増減要因（前期比較）

■ 売上高 ▲489百万円

- 【+】・非化石価値取引市場において苫小牧発電所「非化石証書」の約定価格(非FIT再エネ指定なし)が上昇
- ・「埋立処理」における受入単価の上昇

- 【-】・プラスチック燃料における高単価廃棄物受入量の減少

■ 営業利益 ▲5百万円

- 【+】・発電所の点検にかかる修繕費の減少

- 【-】・プラスチック燃料における高単価廃棄物受入量の減少
- ・設備投資等にかかる償却費負担の増加

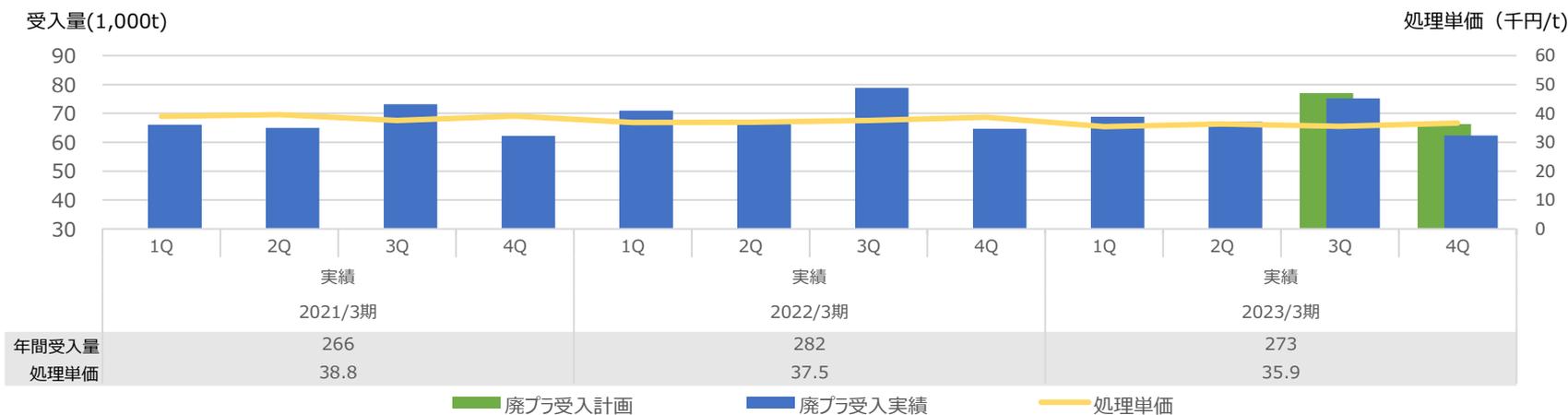
(単位：百万円)

■ 苫小牧発電所の稼働状況

- 2023年3月期 法定点検：2023年3月中旬から4月末 実施
※法定点検 2年に1度実施（タービン：4年ごと、ボイラー：2年ごと）



■ 廃プラスチックの受入状況



※処理単価 = プラスチック燃料売上高 ÷ 廃プラ受入量

(単位：百万円)

	2022/3期	2023/3期	前期	
	期末	期末	差異	前期比
流動資産	14,551	13,683	△ 867	94.0%
固定資産	20,401	19,902	△ 499	97.6%
資産合計	34,953	33,586	△ 1,367	96.1%
流動負債	21,718	16,382	△ 5,335	75.4%
固定負債	8,503	11,135	+ 2,632	131.0%
負債合計	30,221	27,518	△ 2,703	91.1%
純資産合計	4,732	6,068	+ 1,335	128.2%
負債純資産合計	34,953	33,586	△ 1,367	96.1%

<資産>

流動資産については、現金及び預金が589百万円、原材料及び貯蔵品が439百万円増加し、売掛金が1,793百万円減少

固定資産については、建設仮勘定が226百万円増加し、建物及び構築物(純額)が463百万円、敷金及び保証金が224百万円減少

<負債>

流動負債については、1年内返済予定の長期借入金が986百万円、未払消費税等が616百万円、未払金が331百万円増加し、短期借入金6,689百万円、支払手形及び買掛金が552百万円減少

固定負債については、処分場閉鎖費用引当金が209百万円、社債が200百万円それぞれ減少し、長期借入金3,174百万円増加

流動比率については、2022年3月期67.0%に対して、2023年3月期においては、83.5%と16.5ポイント改善

自己資本比率については、2022年3月期13.5%に対して、2023年3月期においては、18.0%と4.5ポイント改善

■ 設備投資・減価償却費実績 (単位：百万円)

	2022/3期	2023/3期
	実績	実績
設備投資	2,776	1,566
減価償却費	1,509	1,889

■ セグメント別 設備投資実績 (単位：百万円)

	2022/3期	2023/3期
	実績	実績
H S 部門	51	49
E S 部門	3	0
S E 部門	—	1
P V 部門	26	61
新電力部門	9	2
環境資源開発部門	2,410	1,322
その他	15	—
本社	259	129
合計	2,776	1,566

主な設備投資

- ・廃プラ加工設備に係る投資 : 864百万円
- ・廃液処理設備に係る投資 : 297百万円
- ・苫小牧発電所に係る投資 : 144百万円

セグメント別 人員・拠点数

■セグメント別 人員（連結）

人員数（連結）	2022/3期 期末	2023/3期 期末	前期末 増減
H S 部 門	794	853	+ 59
E S 部 門	146	160	+ 14
S E 部 門	—	81	+ 81
P V 部 門	334	254	△ 80
新 電 力 部 門	28	15	△ 13
環 境 資 源 開 発 部 門	432	444	+ 12
そ の 他	42	—	△ 42
本 社	278	247	△ 31
合 計	2,054	2,054	+ 0

■拠点数（子会社含む）

拠点数	2022/3期 期末	2023/3期 期末	前期末 増減
H S 部 門	53	63	+ 10
E S 部 門	12	12	—
S E 部 門	—	14	+ 14
P V 部 門	37	35	△ 2
新 電 力 部 門	1	1	—
環 境 資 源 開 発 部 門	18	18	—
そ の 他	4	—	△ 4

※上記拠点数には、同一拠点を含まず

※環境資源開発部門は、発電所 1 拠点、最終処分場 1 拠点含む

※2023年3月期は、事業部門の組織改編により、セグメント区分を変更しております。

2022年3月期については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値を記載しております。

		2019/3期 実績	2020/3期 実績	2021/3期 実績	2022/3期 実績	2023/3期 実績
自己資本当期純利益率	ROE	5.9%	36.3%	27.9%	—	24.8%
総資産経常利益率	ROA	3.9%	8.2%	6.4%	—	4.5%
自己資本比率		13.4%	18.5%	24.5%	13.5%	18.0%
投下資本利益率	ROIC	2.3%	10.8%	11.2%	—	8.4%

(単位：百万円)

	2020/3期 実績	2021/3期 実績	2022/3期 実績	2023/3期 実績
設備投資	2,742	3,083	2,776	1,566
減価償却費	914	1,097	1,509	1,889

2024年3月期 通期業績見通し

前期比 増収・増益 予想

- 売上高 47,965百万円 (前期比 103.6%)
- 営業利益 3,231百万円 (前期比 181.0%)

2024年3月期 連結業績見通しのポイント

	ポイント
住環境領域	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 提携先拡大に向けた法人営業体制の強化と、人員の採用・育成 ➢ 新型コロナウイルスによる対面での営業活動への制約がほぼ解消
エネルギー領域	<ul style="list-style-type: none"> ➢ PV部門における法人・自治体向け自家消費型太陽光や、太陽光電源開発など、FITに依存しない事業モデルの本格化 ➢ 新電力部門において、事業構造の転換が完了（売上規模は前期の半分程度）
資源循環領域	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 苫小牧発電所の売電単価の上昇 ➢ 法定点検実施による苫小牧発電所の稼働停止及び修繕コストの増加

(単位：百万円)

	2024/3期					
	上半期		下半期		通期	
	計画	前年同期差異	計画	前年同期差異	計画	前期差異
売上高	23,873	+ 1,223	24,092	+ 464	47,965	+ 1,688
売上総利益 (売上高売上総利益率)	8,746 36.6%	+ 677	8,922 37.0%	+ 781	17,668 36.8%	+ 1,459
営業利益 (売上高営業利益率)	1,452 6.1%	+ 706	1,778 7.4%	+ 739	3,231 6.7%	+ 1,446
経常利益 (売上高経常利益率)	1,336 5.6%	+ 724	1,678 7.0%	+ 737	3,014 6.3%	+ 1,462
親会社株主に帰属する 当期純利益 (売上高当期純利益率)	1,035 4.3%	+ 592	1,460 6.1%	+ 570	2,495 5.2%	+ 1,163

2024年3月期 セグメント別 通期連結業績見通し

次世代へ快適な環境を

SANIX

(単位：百万円)

	2024/3期					
	上半期		下半期		通期	
	計画	前年同期差異	計画	前年同期差異	計画	前期差異
売上高	23,873	+ 1,223	24,092	+ 464	47,965	+ 1,688
住環境領域	8,858	+ 750	8,479	+ 835	17,337	+ 1,586
エネルギー領域	5,886	△ 436	6,607	△ 1,077	12,493	△ 1,513
資源循環領域	9,128	+ 909	9,005	+ 705	18,134	+ 1,615
セグメント間の 内部売上高調整額	—	—	—	—	—	—
営業利益	1,452	+ 706	1,778	+ 739	3,231	+ 1,446
住環境領域	1,365	+ 572	916	+ 287	2,281	+ 860
エネルギー領域	△ 21	+ 4	126	△ 160	104	△ 156
資源循環領域	1,551	△ 7	2,059	+ 465	3,611	+ 457
配賦不能	△ 1,442	+ 136	△ 1,323	+ 147	△ 2,766	+ 284

2024年3月期【住環境領域】 セグメント別見通し

(単位：百万円)

	上半期			下半期			通期		
	計画	売上比	前年同期 差異	計画	売上比	前年同期 差異	計画	売上比	前期差異
売上高	8,858		+ 750	8,479		+ 835	17,337		+ 1,586
H S 部門	6,618	74.7%	+ 492	6,219	73.3%	+ 895	12,837	74.0%	+ 1,387
E S 部門	1,292	14.6%	+ 101	1,308	15.4%	△ 76	2,600	15.0%	+ 24
S E 部門	948	10.7%	+ 156	952	11.2%	+ 17	1,900	11.0%	+ 173
売上原価	3,678	41.5%	+ 175	3,804	44.9%	+ 378	7,482	43.2%	+ 553
うち、材料費	1,369	15.5%	+ 253	1,357	16.0%	+ 125	2,726	15.7%	+ 379
うち、労務費	1,227	13.9%	+ 81	1,312	15.5%	+ 127	2,540	14.7%	+ 208
売上総利益	5,179	58.5%	+ 575	4,674	55.1%	+ 457	9,854	56.8%	+ 1,032
販売費・一般管理費	3,814	43.1%	+ 2	3,758	44.3%	+ 169	7,573	43.7%	+ 171
うち、人件費	2,388	27.0%	+ 67	2,378	28.0%	+ 144	4,766	27.5%	+ 212
営業利益	1,365	15.4%	+ 572	916	10.8%	+ 287	2,281	13.2%	+ 860

- H S 部門においては、地域に密着した新規開拓に加え、J A 等の業務提携先の拡大に向けた法人営業体制を強化することで、新規顧客チャネルを拡充。また、採用による人員増とあわせて、習熟度合いにあわせた各種研修の実施による人材育成にも注力し、生産性の向上を図る。
- E S 部門においては、管理会社などの提携先開拓や、既存提携先の密なフォロー、また展示会等の活用により、不動産オーナーとの接点を積極的に増やし、主力商品である「防錆機器取付施工（商品名：ドールマンショック）」の販路を拡大する。
- S E 部門においては、戸建住宅における脱炭素、省エネルギー化の政策的な後押しや、電気代削減・レジリエンス向上（災害対応）ニーズを捉え、太陽光発電システムや蓄電池の拡販を目指す。また、同時にハウビルダーや工務店等との提携も推進し、販売体制の強化を図る。

2024年3月期【エネルギー領域】 セグメント別見通し

(単位：百万円)

	上半期			下半期			通期		
	計画	売上比	前年同期 差異	計画	売上比	前年同期 差異	計画	売上比	前期差異
売上高	5,886		△ 436	6,607		△ 1,077	12,493		△ 1,513
P V 部門	4,664	79.2%	+ 1,256	5,455	82.6%	+ 237	10,119	81.0%	+ 1,494
新電力部門	1,221	20.8%	△ 1,692	1,152	17.4%	△ 1,314	2,373	19.0%	△ 3,007
売上原価	4,848	82.4%	△ 493	5,395	81.7%	△ 921	10,244	82.0%	△ 1,414
うち、材料費	3,476	59.1%	△ 727	3,869	58.6%	△ 1,059	7,346	58.8%	△ 1,786
うち、労務費	356	6.0%	△ 14	379	5.7%	+ 23	735	5.9%	+ 9
売上総利益	1,037	17.6%	+ 56	1,211	18.3%	△ 155	2,249	18.0%	△ 98
販売費・一般管理費	1,059	18.0%	+ 52	1,085	16.4%	+ 5	2,144	17.2%	+ 57
うち、人件費	519	8.8%	+ 14	537	8.1%	+ 12	1,056	8.5%	+ 26
営業利益	△ 21	—	+ 4	126	1.9%	△ 160	104	0.8%	△ 156

- P V 部門においては、非FITモデルに完全移行し、法人・自治体向けの自家消費型太陽光提案、エネルギー事業者との提携をベースとした再エネ（太陽光）電源開発、既設太陽光発電所におけるアフターメンテナンスを推進。また、全体的なコストダウンを進め、競争力の強化と採算性の向上を図る。
- 新電力部門においては、2022年3月期末から取り組んできた事業リスクを最小化するための事業構造転換を完了させ、前期の半分程度の事業規模となる見込み。収益性を確保した上で、将来的に太陽光発電の活用方法を広げるための電力供給モデルの構築等を見据え、電力の需給管理の高度化を目指す。

地域の脱炭素社会の実現に向けた取り組み

■ 地域の脱炭素社会の実現に貢献

2050年のカーボンニュートラルに向けて各自治体が取組み、公共施設への太陽光発電設備等導入事業に対し、当社が実施予定事業者として選定されております。

サニックス

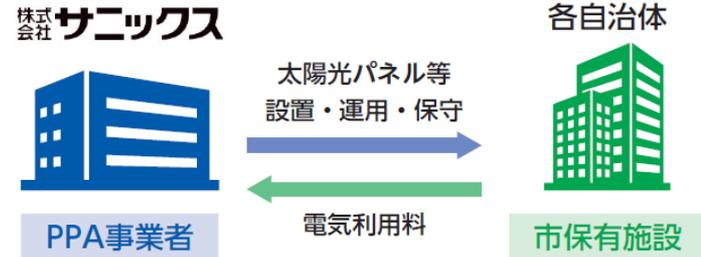
- 施設内の敷地・屋根等を借り受け、太陽光発電設備を設置し、運用・管理します。
- 設置、運用、管理費用は、各自治体からの電気料金でまかないます。

各自治体 大田原市、座間市、苫小牧市、福岡市、枕崎市

- 施設内の敷地・屋根等の設置場所を提供し、発電された電気を施設で使用します。
- 使用した電力量に応じた電気料金をサニックスに支払います。

- ◆ 栃木県大田原市 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000089.000025581.html>
- ◆ 神奈川県座間市 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000087.000025581.html>
- ◆ 北海道苫小牧市 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000091.000025581.html>
- ◆ 福岡県福岡市 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000084.000025581.html>
- ◆ 鹿児島県枕崎市 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000093.000025581.html>

<事業スキーム>



※PPA(Power Purchase Agreement(電気販売契約)の略)
 PPA事業者が、需要家の敷地内で太陽光発電設備を設置・運用・メンテナンスし、発電された電気を需要家に供給販売する仕組み。

当社の太陽光発電事業は、製造から販売・施工・メンテナンスまで、一貫したサービス提供を強みとしております。太陽光発電システムの販売・施工実績で培ったノウハウを生かして、今後も脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

法人向け太陽光発電

施工実績 約 **29,000** 件

家庭向け太陽光発電

施工実績 約 **20,000** 件

遠隔監視装置

施工実績 約 **10,000** 件

※2023年3月末現在

2024年3月期【資源循環領域】 セグメント別見通し

(単位：百万円)

	上半期			下半期			通期		
	計画	売上比	前年同期 差異	計画	売上比	前年同期 差異	計画	売上比	前期差異
売上高	9,128		+ 909	9,005		+ 705	18,134		+ 1,615
プラスチック燃料	4,979	54.6%	+ 104	5,005	55.6%	+ 52	9,985	55.1%	+ 156
発電所売上	2,495	27.3%	+ 921	2,341	26.0%	+ 793	4,837	26.7%	+ 1,714
廃液処理	1,043	11.4%	+ 5	1,077	12.0%	+ 55	2,120	11.7%	+ 61
埋立処理	360	3.9%	△ 128	328	3.6%	△ 197	688	3.8%	△ 325
その他	249	2.7%	+ 7	252	2.8%	+ 1	501	2.8%	+ 8
売上原価	6,600	72.3%	+ 863	5,969	66.3%	+ 225	12,570	69.3%	+ 1,089
うち、労務費	1,010	11.1%	+ 78	1,020	11.3%	+ 48	2,030	11.2%	+ 126
売上総利益	2,528	27.7%	+ 46	3,035	33.7%	+ 479	5,563	30.7%	+ 525
販売費・一般管理費	977	10.7%	+ 53	975	10.8%	+ 14	1,952	10.8%	+ 68
うち、人件費	604	6.6%	+ 49	603	6.7%	+ 18	1,207	6.7%	+ 67
営業利益	1,551	17.0%	△ 7	2,059	22.9%	+ 465	3,611	19.9%	+ 457

- 環境資源開発部門においては、苫小牧発電所の売電単価が上昇することから、「発電所売上」が大きく増収となる見込み。「プラスチック燃料売上」、「廃液処理売上」については、既存取引先の細かなフォローを基盤に新規取引先の開拓により、着実に受入量を拡大した上で廃棄物管理システムの活用等により継続的な取引につなげる。また、マテリアルリサイクルへの参入により、受入に適した廃棄物の幅を広げる。
- 費用面では、苫小牧発電所がボイラー・タービンの法定点検の年度にあたること、ならびに稼働開始から20年を経過していることから、メンテナンスコストが大幅に増加することを見込む。

■ 収集運搬事業者向けの「SANIX system Pro」の販売開始（2023年5月1日）

当社は、排出事業者向けの廃棄物に関する業務を一元管理できる廃棄物管理システム「SANIX system」の販売に続き、収集運搬事業者向けの廃棄物管理システム「SANIX system Pro」を2023年5月1日より販売を開始しています。

SANIX system Pro

一般廃棄物に関する契約、受付、配車、収集運搬、車両管理、各種集計といった、収集運搬業務を「デジタル化」し、適正で効率的な日常業務遂行をサポートする専用システム

主な機能

- 顧客情報、契約書、許可証のデジタル保管管理や情報共有
- 受付情報の管理
- 回収ルート、スケジュール管理でトラブル防止（リアルタイムに反映）
- 回収状況、回収報告の管理（リアルタイムに反映）
- オイル交換、車検日など車両管理サポート（アラート機能で通知）
- 日常点検の記録管理、各種実績や報告書の管理、分析など

SANIX system

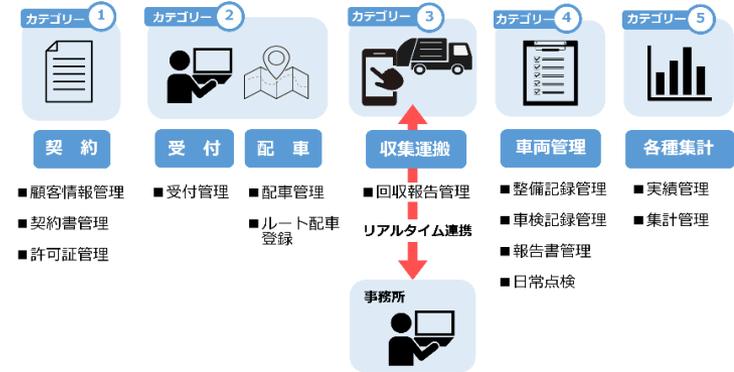
廃棄物の回収・処理の流れ、量やリサイクル率など、廃棄物のすべてを「見える化」し、適正で効率的な業務遂行を実現するシステム

主な機能

- 契約書、許可証の期限管理（期限切れ前にアラート機能で通知）
- 廃棄物の追跡や、処理のスケジュール管理
- マニフェストの検索 ※電子マニフェストシステム = J W N E Tにも連携
- 行政提出実績の自動集計
- 分析（月ごとの排出量、排出拠点ごとの比較等）など

【SANIX system Proの全体フローイメージ】

顧客や取引先の各種情報、各種業務の登録・管理をデジタル化してストレスフリーな情報の共有とフローを確立します！



導入メリット

- (1) コンプライアンス（法令遵守）
- (2) 廃棄・収集運搬業務の省力化・効率化
- (3) 「見える化」により、コスト適正化および環境貢献※

※環境貢献…収集運搬頻度や廃棄物の処分方法の適正化によるCO2削減、廃棄物の分別による資源化の推進など

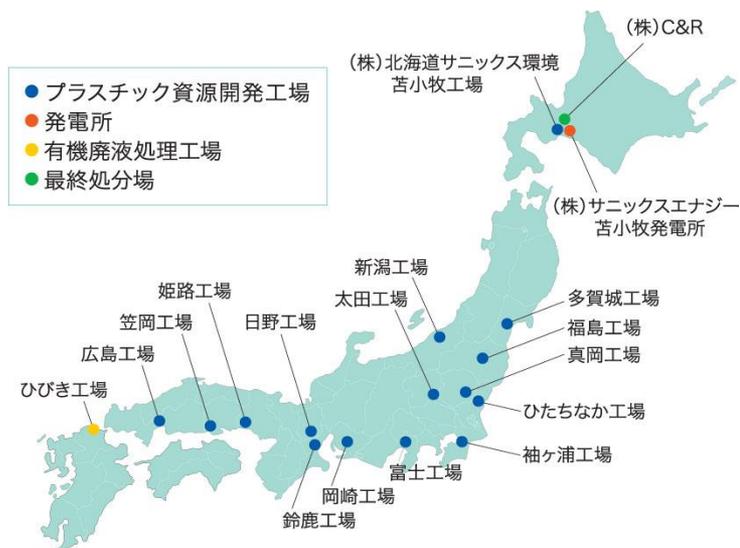
リリース：2023年4月24日

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000097.000025581.html>

■ 廃プラスチック用途の多様化に向けた取り組み

2023年度より、使用済みのプラスチックをプラスチック製品の原料として再利用する“マテリアルリサイクル”への取り組みを本格的に開始します。廃プラスチックの選別工程で、プラスチック原料に適しているものを分別、協力企業と協働で加工し、プラスチック原料化、さらにはその原料からパレットやハンガー、バッグなどの再生製品としてリサイクルを進めてまいります。

当社では、全国15の資源開発工場で、製造工場などから排出される廃プラスチックを回収、加工、燃料化し、サンクスエナジー 苫小牧発電所にて、発電用燃料として使用するサーマルリサイクル（熱回収）を20年以上行っております。



【廃プラスチック用途の多様化】



将来的には、自社でプラスチック原料化を行い、再生製品をつくるまでのシステムを構築していくことも視野に入れております。これにより、CO₂削減や資源を最大限に有効活用するなど、環境負荷の低減を意識したお客様からの要望にも、より柔軟に対応することが可能となります。当社は、今後も脱炭素社会ならびに資源循環型社会の実現に貢献してまいります。

		2020/3期 実績	2021/3期 実績	2022/3期 実績	2023/3期 実績	2024/3期 計画
自己資本当期純利益率	ROE	36.3%	27.9%	—	24.8%	35.0%
総資産経常利益率	ROA	8.2%	6.4%	—	4.5%	9.0%
自己資本比率		18.5%	24.5%	13.5%	18.0%	22.0%
投下資本利益率	ROIC	10.8%	11.2%	—	8.4%	14.0%

(単位：百万円)

	2021/3期 実績	2022/3期 実績	2023/3期 実績	2024/3期 計画
設備投資	3,083	2,776	1,566	2,200~2,400
減価償却費	1,097	1,509	1,889	1,800

補足資料（事業構造）

企業理念 「次世代へ快適な環境を」

エネルギー領域

- PV
- 新電力

『環境負荷の低い

エネルギーが当たり前の社会』
再エネの主力電源化、分散電源、自家消費、
マイクログリッド、V P P

『快適な住環境を次世代に

つなぐのが当たり前の社会』

長期優良住宅、住宅のストック化、既存住宅
流通市場形成

住環境領域

- HS
- ES
- SE

資源循環領域

- 環境資源

『捨てないのが当たり前の社会』

環境基本計画、循環型社会形成推進、
プラスチック資源循環戦略

■ 2022年6月1日付の組織改編に基づき、セグメント区分を変更

変更前

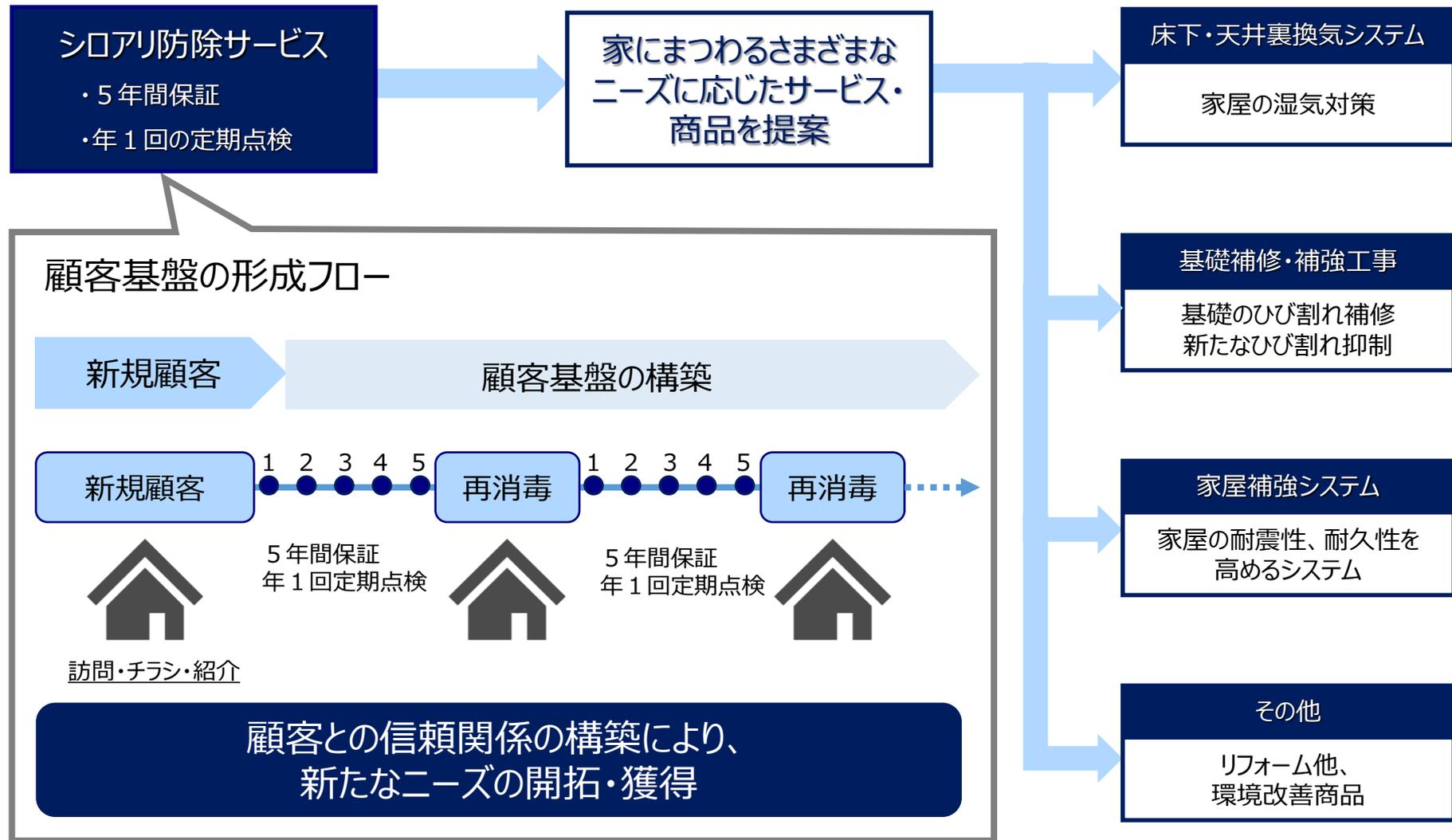
S E 事業部門
H S 事業部門
E S 事業部門
環境資源開発事業部門
エネルギー事業部門



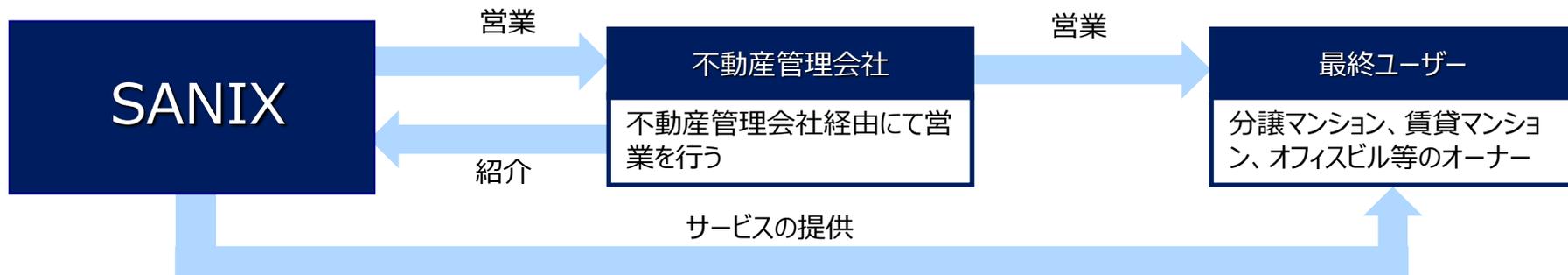
変更後

住環境領域	H S 事業部門…戸建住宅向けサービス事業
	E S 事業部門…法人・事業主向けサービス事業
	S E 事業部門…戸建住宅向け太陽光発電システム事業
エネルギー領域	P V 事業部門…法人向け太陽光発電システム事業
	新電力事業部門…電力小売事業
資源循環領域	環境資源開発事業部門…廃棄物リサイクル事業

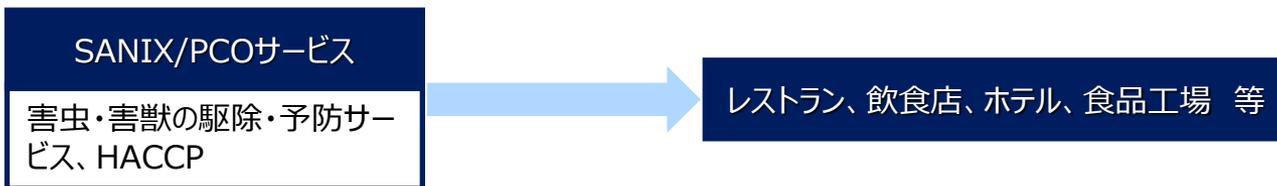
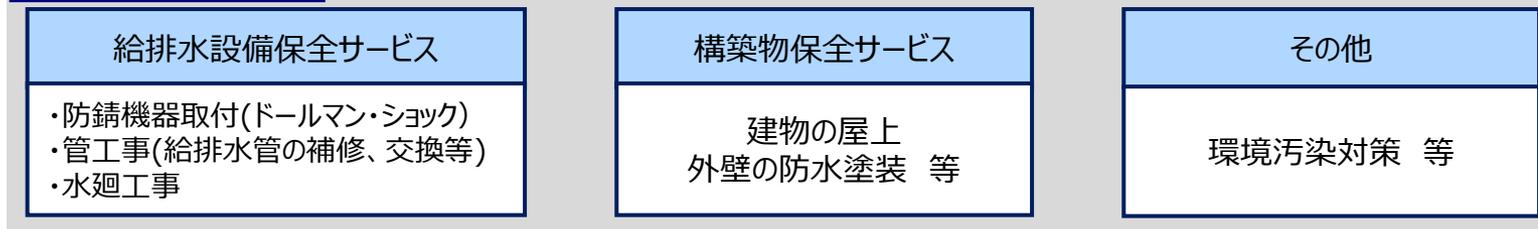
HS部門 事業構造



E S 部門 事業構造

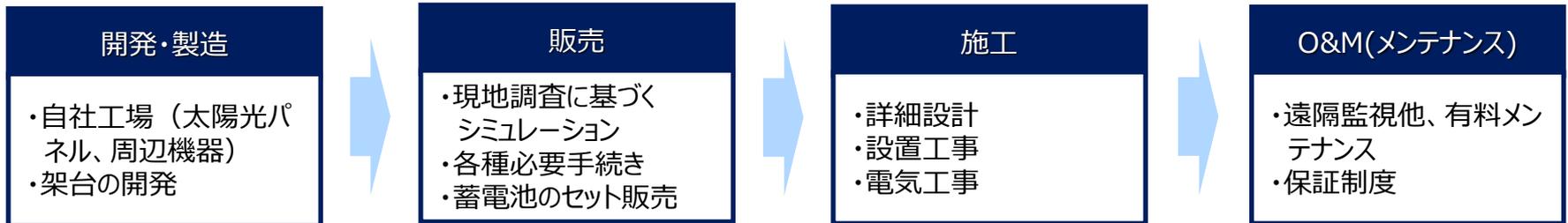


主なサービス・商品



SE/PV部門 事業構造

製造・販売・施工・メンテナンスまでトータルサービスを提供



住宅向け（10kW未満） 主にSE事業部門

- 新築住宅：ZEH普及促進
- 既築住宅：省エネ改修支援等による導入加速を背景に、住宅・小規模建築物向け太陽光発電市場は堅調な推移が見込まれる

➡ 住宅太陽光発電市場専門の組織を新たに編成し、積極的な開拓を狙う

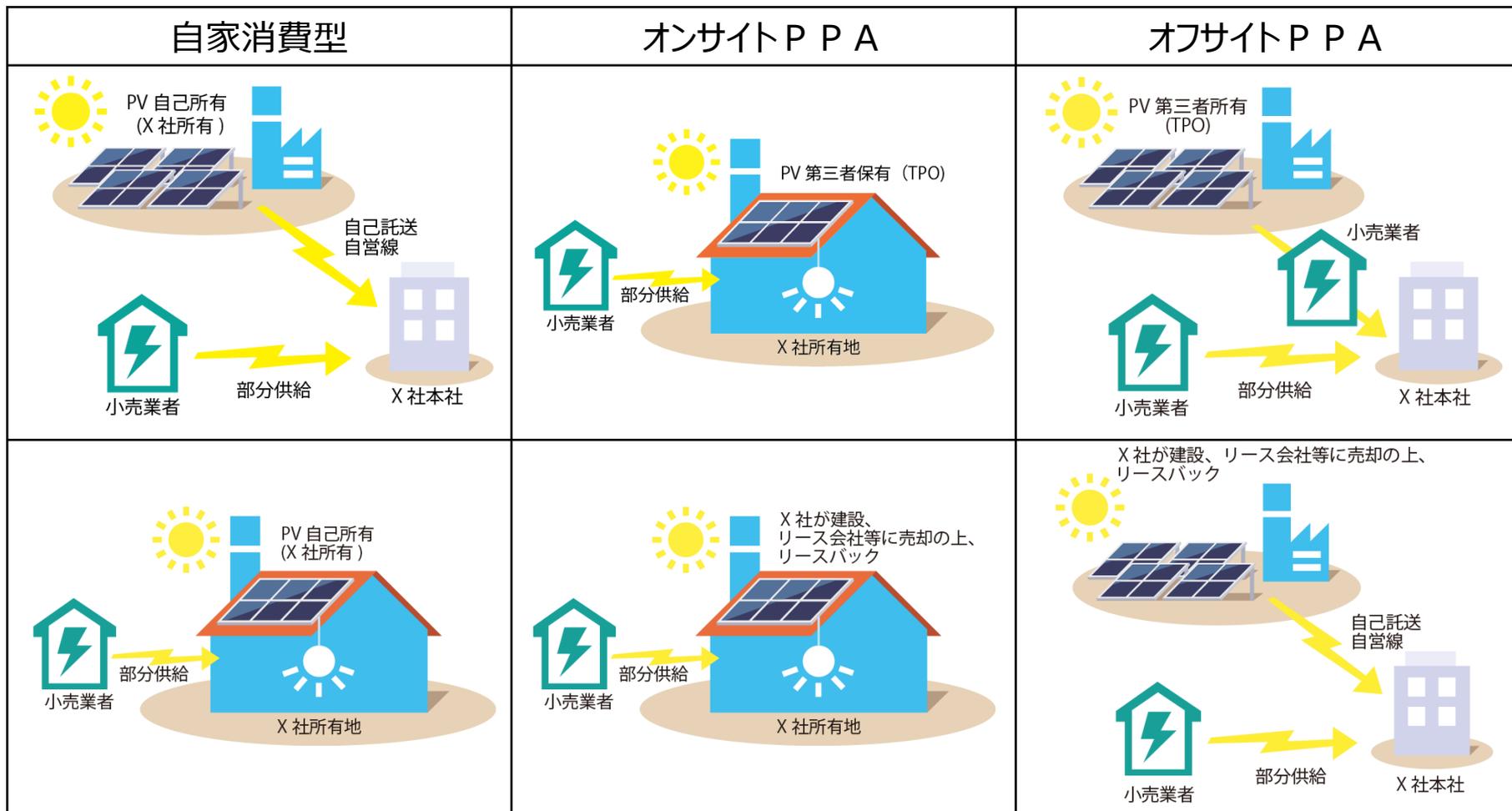
法人・自治体向け（10kW以上） 主にPV事業部門

企業や地方自治体を中心に、脱炭素への取り組みが本格化。太陽光発電設備の導入・保有方法や、発電電力の供給方法等が多様化・高度化することでFIT制度下とは異なる市場が大きく成長することが見込まれる

➡ 各種サービスを展開するための協業体制が整い、FIT制度に依存しない太陽光発電の営業を本格化
更なる他社協業を進め、提供サービスの拡充を図る

太陽光設備の導入・保有、および電力の供給方法の 多様化・高度化

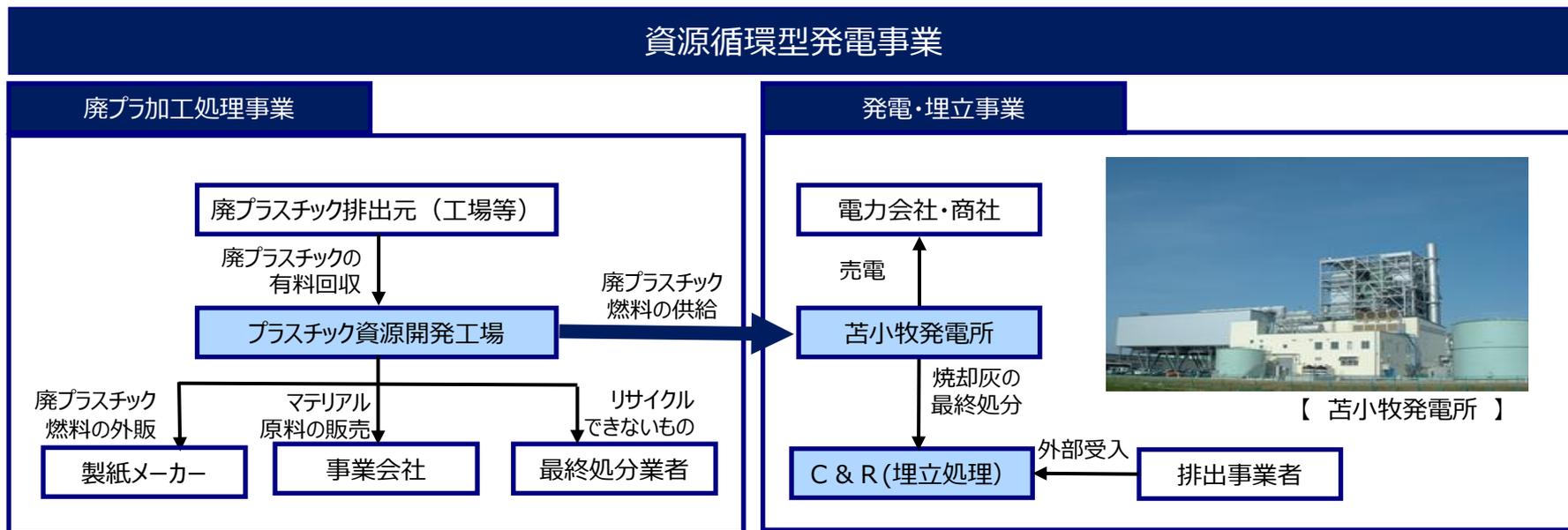
電力料金の上昇と、太陽光発電システムの低コスト化やPPAサービスの浸透等を背景に、
経済合理性・脱炭素対応・レジリエンス強化、それぞれのニーズにより太陽光導入が本格化



太陽光発電協会ホームページ「発電事業普及へ向けて」より、当社で加工

環境資源開発部門 事業構造

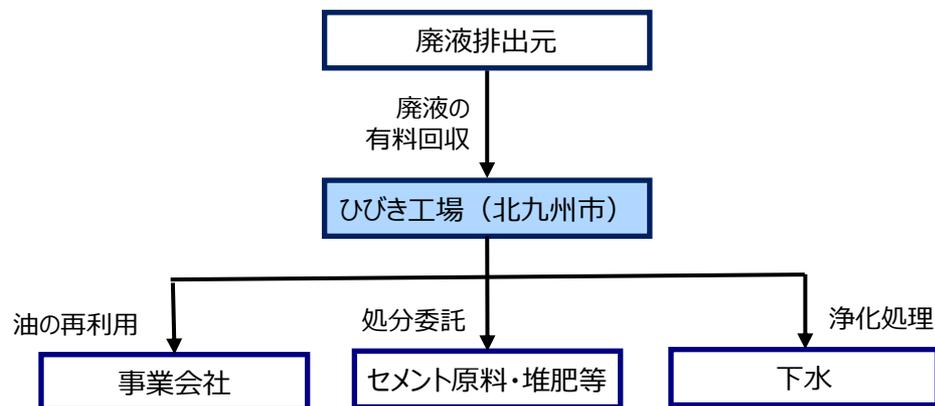
資源循環型発電事業



【 苫小牧発電所 】

- 全国15箇所のプラスチック資源開発工場では、メーカーなどの製造工場等から排出される廃プラスチックを、処理手数料とともに回収
- 回収した廃プラスチックは、廃プラスチック燃料に加工処理して、苫小牧発電所に供給
- 苫小牧発電所において、廃プラスチック燃料を利用して発電し、電力会社・商社に売電
- 発電所への供給以外にも、製紙メーカーへの廃プラスチック燃料の外販やマテリアル原料としての販売を実施
- 苫小牧発電所における焼却灰は、C&R(苫小牧市:埋立処理場)で最終処分を実施

廃液処理事業



【 ひびき工場 】

※汚泥・廃液を処理する施設としては、国内最大規模

- 食品・飲料工場から排出される廃液を処理手数料とともに回収
- 回収した廃液は、ひびき工場（北九州市）において、微生物処理等によって浄化
- 浄化処理後の処理水は、再利用水として再利用するか、放流基準に達していることを確認のうえ放流
- 処理工程で発生した脱水汚泥は、セメント原料や堆肥として再利用・燃料化

【免責事項】

- 本資料には、将来の業績予測に関する記述が含まれています。こうした将来の業績予測に関する記述は、将来業績を保証することを意図するものではなく、一定の前提条件と経営陣の現時点で入手可能な情報による判断に基づくものです。従いまして、以下の要因をはじめとする様々な要因により、将来時点における実際の収益及び業績は、業績予測に関する記述と大きく異なる可能性があります。
- 新型コロナウイルス感染状況及び政府・自治体の対応、日本の景気動向、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の動向、廃棄物(特に廃プラスチック類)の取扱いに関わる動向、他の業者との競争環境、技術革新、規制環境、法律環境及びその他の当社の予測を超える様々な要因。
- 本資料は当社が発行する証券への投資を勧誘することを企図した資料ではありません。本資料に含まれる情報に基づいて発生した損失・債務に関して、当社は一切の責任を負わない旨をご了承下さい。

次世代へ快適な環境を

SANIX